

azbil

株主の皆様へ

第86期 2008年3月期 事業報告書

2007年4月1日～2008年3月31日

当期のポイント

5期連続の増収、増益

初の営業利益200億円超を達成

技術研究のご紹介

山武の省エネ技術を結集

高い環境性能を実現した研究開発施設

「株式会社の支配に関する基本方針」を決定

株式会社 山 武

証券コード：6845

azbil

azbil(アズビル)は山武グループのシンボルマークです。

山武グループは、
人を中心としたオートメーションで、
人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、
地球環境に貢献します。

そのために、

- ・私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- ・私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- ・私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

C O N T E N T S

トップインタビュー	2-4	単独財務諸表	15
重点解説 2008年3月期 連結決算の状況	5-10	株式会社の支配に関する基本方針	16
技術研究のご紹介	11-12	会社概要および株式状況	17
連結財務諸表	13-14		

注意事項

本事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

事業環境の変化に対応し、成長への基盤を整備

代表取締役社長 小野木 聖二



Q1 当期(2008年3月期)を振り返って業績と中期経営計画の進捗はいかがでしたか？

A | **5期連続増収、増益を達成。今後は利益体質の強化とともに基盤整備を推進。**

おかげさまで当期の連結業績は順調に伸び、売上高および利益面において5期連続の成長を果たしました（数値の詳細については、5～6頁をご参照ください）。

当期よりスタートした3カ年中期経営計画では、初年度の目標値として「連結売上高2,440億円」「連結営業

利益200億円」を掲げ、後にこれを「連結売上高2,485億円」「連結営業利益203億円」に上方修正しましたが、いずれもクリアすることができました。

しかしながら事業環境は、下期以降、原油・原材料価格の高騰やサブプライム・ローン問題に端を発した米国経済の減速による影響が強まり、現在も国内設備投資の抑制傾向、円高・ドル安といった要素による不透明感が増してきています。

当社は、こうした状況に対処していくために、今後さらなる利益体質の作り込みを進めていきます。そして、中期経営計画において位置付けている「基盤を確たるものにする期」として、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)、ライフオートメーション(LA)基幹3事業の基盤整備を実行し、国内・海外の体制面の強化を進めていきます。



Q2 基盤を確たるものにするための施策について具体的にご説明願います。

A| 金門製作所の事業基盤・体質強化策の着実な遂行、実験棟や海外営業拠点の新設にも着手。

産業界は今、環境保全や少子高齢化、安全性および品質の向上、技術革新など、多くの課題への対応を求められています。当社は、「人を中心としたオートメーション」の理念を軸に、お客さまの抱えるこうした諸課題の解決に貢献できる新しい企業集団作りに取り組んでいます。現在、そのための事業基盤の整備として、山武グループの基幹3事業の縦軸と開発・生産からサービスといった機能の横軸を組み合わせた縦横連携による生産性・課題解決能力の向上（働きの創造）、次代に向けた事業の育成、各事業の融合領域の拡大（商いの創造）を推進しています。

そのひとつとして、当社は、「金門・山武ジャンプアップ計画」を展開しています。グループ内での協業を通じて、ライフオートメーション（LA）事業の業績で大きな位置を占める株式会社金門製作所の基盤強化および利益体質の向上に取り組んでいます。今年4月には同社を完全子会社化し、一体経営により計画の進捗をさらに加速させています。



先端技術実験棟（完成予想図）

このほか、2009年3月

期は、藤沢テクノセンターに先端技術実験棟を新設し、商品力強化につながる研究開発のスピードアップを図ります。また、海外における事業展開に関しては、既存拠点の強化に加えて、ベトナム、インド、ドバイに拠点を新設し、アジア・中東地域への営業展開を拡大するなど、さまざまな角度から事業基盤の整備を進めていきます。

前述の通り、現在の当社を取り巻く事業環境には不透明感が増しつつありますが、当社はこの環境変化を、新たな事業に挑戦していく好機と捉えています。

Q3 CO₂排出量削減など、環境負荷の低減に向けた規制強化は、山武のビジネスチャンスとなりますか？

A| 追い風としてのメリットを受けつつ、あくまで「安心・快適・達成感」の視点で追求。

当社が長年取り組んできた、オートメーションによる価値提供の中で、省エネの実現および環境負荷の低減は大きな要素を占めています。

ビルディングオートメーション（BA）事業における既設建物の改修およびサービス事業は、これまでの事業や技術基盤を発展させた「環境制御」の領域にまで拡大させており、CO₂低減の動きを追い風とする直接的なメリットを受けています。当期の実績では特に、既設建物事業が前期比19%増と大きく伸ばいたしました。

また、アドバンスオートメーション（AA）事業における最近の例では、工場における従来の個別の環境負荷低減の取り組みに加えて、工場全体の熱源設備における省エネ・環境負荷低減を実現するエネルギー最適化パツ

ケージ「U-OPT（ユーオプト）」を今年2月より販売開始しました。すでに導入を果たした大手自動車メーカー工場では、熱源設備などの自動起動・停止による運転員の負荷軽減とともに、夏期における運用試算でCO₂排出量約4～7%の削減を実現しています。

なお、当社が追求する省エネ・環境負荷低減は、そこで働き、生活する人々に負担を強いるのではなく、「人を中心としたオートメーション」を実現していく中で、人々の「安心・快適・達成感」と同時に提供されるべきものと考えています。

もちろん当社では、こうした環境関連ビジネスによる社会貢献とともに、自らの企業活動においてもCO₂の排出削減に努めています。

Q4 昨年に続いて社外取締役が選任されました。その意図をお聞かせください。

A | 企業価値・株主価値の向上を目指し、社外からの視点でコーポレート・ガバナンスを強化。

定時株主総会においてご承認いただき、当社はコーポレート・ガバナンス強化の観点から、会社法第2条第15号に定める社外取締役として、ユージン・リーの重任とともに、池田甫を新たに迎えました。これに安田信を加えた3名を独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあてることで、企業価値・株主価値のさらなる向上を目指してまいります。

なお当社は、企業価値を高め、株主利益を保全するという視点から「株式会社の支配に関する基本方針」を決

定しました。詳細については、16頁をご参照願います。

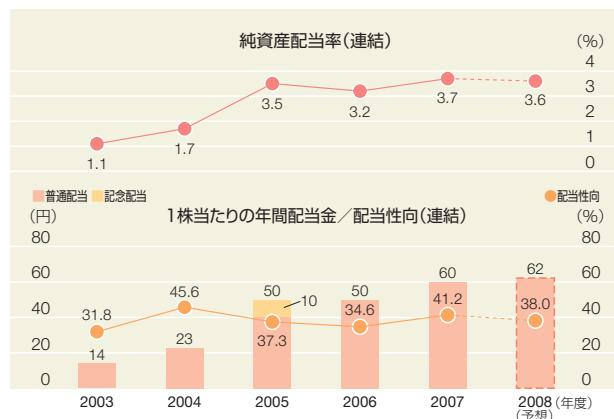
Q5 当期の配当および来期の配当予想についてお聞かせください。

A | 普通配当における5期連続増配を実現。今後も配当水準の維持・向上に努めます。

当期は、1株当たり30円の期末配当を実施させていただきました。これにより当期の年間配当金は、同額の中間配当と合わせて1株当たり60円となり、普通配当における5期連続増配を実現しています。

当社は、連結業績、自己資本当期純利益率、純資産配当率の水準と、将来の事業展開および企業体質強化のための内部留保等を勘案した上で、今後も株主還元重視の観点から、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えています。

なお、来期の配当については、普通配当を2円増配し、1株当たり62円の年間配当を計画しています。



当期のポイント

5期連続の増収、増益 初の営業利益200億円超を達成

BA、AA両事業で売上が伸長
売上高2,485億円、営業利益204億円を達成

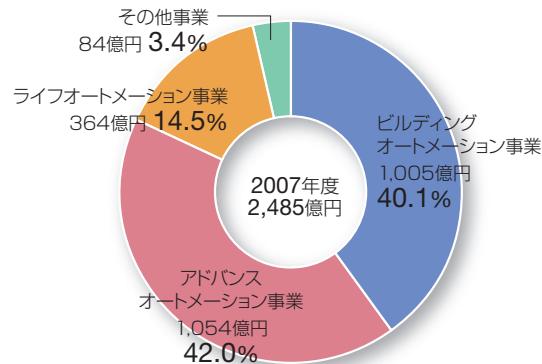
当期の連結業績は、ビルディングオートメーション（BA）事業が、前年度に引き続き好調に推移し、売上が拡大しました。アドバンスオートメーション（AA）事業は、国内設備投資が鈍化する中、付加価値の高いサービスの提供や、前年度に連結子会社となったロイヤルコントロールズ株式会社の業績が寄与し、売上は拡大しました。この結果、売上高は2,485億5千万円（前期比6.0%増）となりました。

利益面では、BA事業の増収に加え、経費削減に努めた結果、営業利益は204億8千4百万円（同18.3%増）、経常利益204億4百万円（同14.3%増）となり、当期純利益は107億9百万円（同0.6%増）となりました。来期の連結業績については、以下の数値を見込んでいます。

第87期（2009年3月期）業績予想

- 連結売上高 2,530億円（前期比 1.8%増）
- 連結営業利益 211億円（前期比 3.0%増）
- 連結経常利益 208億円（前期比 1.9%増）
- 連結当期純利益 122億円（前期比13.9%増）

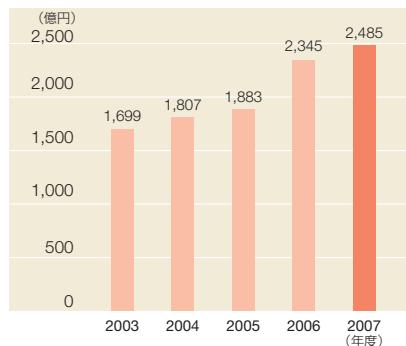
■ 事業別売上高構成比



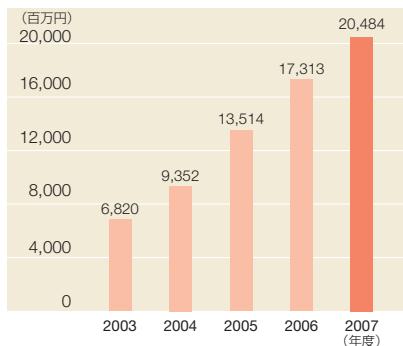
(注) 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれております。内部売上高の消去金額は22億円であります。

グラフで見る連結業績の推移

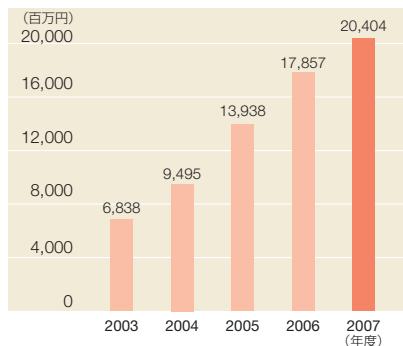
■売上高



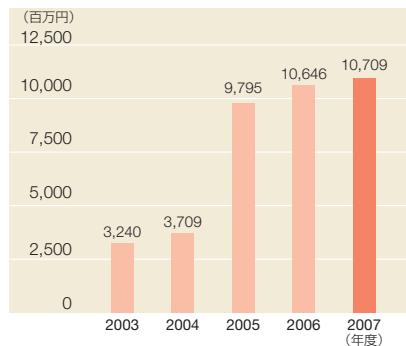
■営業利益



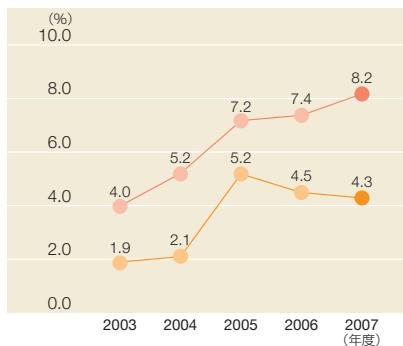
■経常利益



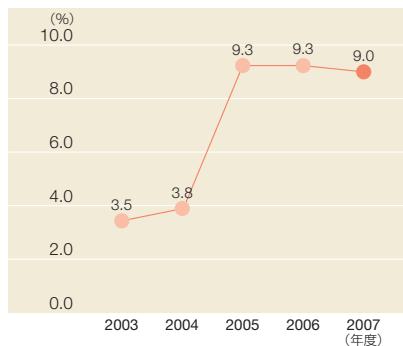
■当期純利益



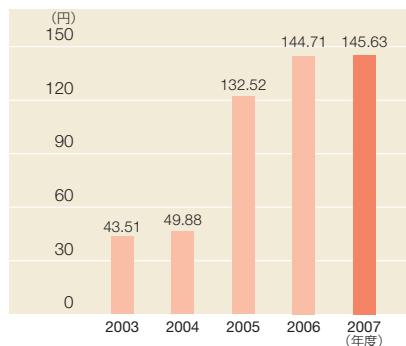
●営業利益率 ●当期純利益率



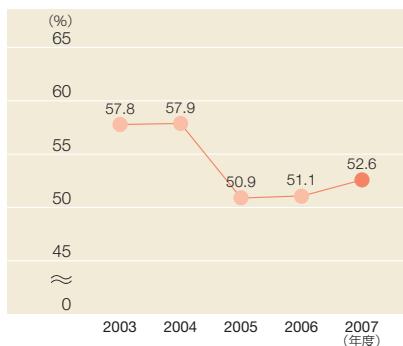
●ROE(自己資本当期純利益率)



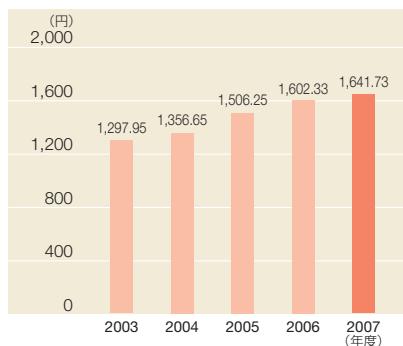
■EPS(1株当たり当期純利益)



●自己資本比率



■BPS(1株当たり純資産)



ビルディングオートメーション事業 (BA事業)

売上・営業利益ともに前年を大きく上回る

売上高 **1,005億円** (前期比: 13.0%増)

営業利益 **117億円** (前期比: 38.9%増)

当期における事業環境

BA事業では、計装設計から販売、省エネソリューション、運営管理まで一貫した体制の下、システムやアプリケーション、コントローラ、センサなどを自社にて開発・製造し、快適で効率のよい生産空間の創造と環境負荷低減に貢献する事業を展開しています。

BA事業の取り組みと成果

新規建物市場では、首都圏を中心とした再開発プロジェクトや製造業での建設投資が継続的に拡大し、売上が伸長しました。また、京都議定書によるCO₂削減目標

の達成に向けた取り組み・規制の強化や企業の省エネ意識の高まりを背景に、総合エネルギーサービス(ESCO事業)を含む既設建物・サービス事業も大きく売上を伸ばすことができました。この他、セキュリティ(入退室管理)事業では、特に金融機関を中心とした情報漏洩・内部統制対策ニーズの高まりから、売上が大幅に増加しました。



この結果、BA事業全体の当期の受注高は1,021億4千8百万円(前期比7.9%増)、売上高は1,005億1千7百万円(同13.0%増)、営業利益は117億5千1百万円(同38.9%増)となりました。

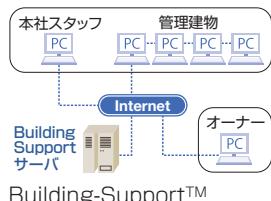
新製品

最新のBAシステムに超大規模複合建物監視機能を追加



savic-netTMFX

Webを活用したASP型建物設備管理情報支援ツール



Building-SupportTM

売上高・営業利益



アドバンスオートメーション事業 (AA事業)

国内設備投資が鈍化するも売上は拡大

売上高 **1,054億円** (前期比: 5.7%増)
 営業利益 **89億円** (前期比: 1.6%減)

当期における事業環境

AA事業では、素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、設備等の最適な運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、エンジニアリング、保守サービスなどを提供し、安全で「人の能力を発揮できる」生産現場と新たな価値の創造を目指しています。

AA事業の取り組みと成果

国内設備投資に不透明感が強まる中でも、安全・安定操業や省エネ、高度制御に対するお客さまのニーズは依然として強く、これらの分野における山武独自の付加

価値の高い製品・アプリケーションの提案やサービスなど、お客様の現場のニーズに応える様々なソリューションの提供



や、前年度下半期に連結子会社としたロイヤルコントロールズ株式会社の業績が寄与し、売上を増加させることができました。

この結果、AA事業全体の当期の受注高は、1,029億1千2百万円 (前期比1.3%増)、売上高は1,054億4千5百万円 (同5.7%増)、営業利益は原材料価格の高騰等の影響により89億2千5百万円 (同1.6%減) となりました。

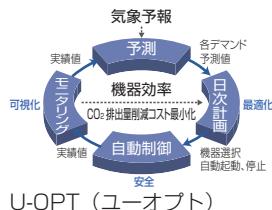
新製品

製造現場で 사용되는 圧縮空気
 の省エネ対策に利用可能



エア管理用メータMCF形

熱源設備の環境負荷を低減する
 エネルギー最適化パッケージ



売上高・営業利益



ライフオートメーション事業 (LA事業)

収益構造を見直し営業損失は改善

売上高 **364億円** (前期比: 0.9%減)
 営業利益 **△2億円** (前期営業利益 △5億円)

当期における事業環境

LA事業では、建物市場や工業市場で培われた技術と心のかもった人の手によるサービスを、ライフライン、介護・健康支援など生活の場に展開し、「人々のいきいきとした暮らし」の実現に貢献していきたいと考えています。

当期は、厳しい事業環境が続きましたが、一方で利益改善に向けた取り組みが進捗しました。

LA事業の取り組みと成果

株式会社金門製作所では、素材価格の高騰や販売価格

の下落など厳しい事業環境にあり、都市ガス機器事業では、こうした事業環境に加えて、循環的な低需要期でもありましたが、AA事業との協業による品揃えの拡大など、販売面の強化を図りました。また、LPガス機器事業では、需要期を迎え積極的な販売を行いました。

また、緊急通報サービスや環境事業分野においても、経営効率の改善に取り組むとともに、生活習慣病予防サービスなどの事業領域の拡大を進めました。

この結果、LA事業全体における当期の受注高は365億7千8百万円(前期比1.2%減)、売上高は364億5千6百万円(同0.9%減)、営業損失は前期と比べて2億3千7百万円改善され2億8千5百万円となりました。



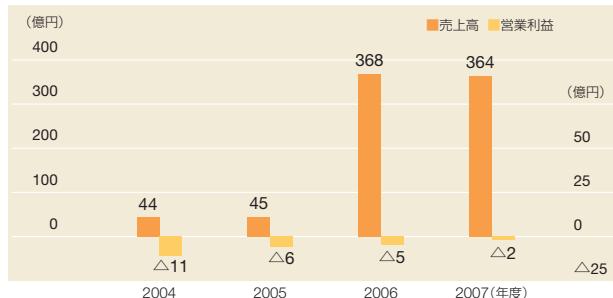
TOPICS

業界各社が参加する「計測展2007」で独自の技術とソリューションをアピール

2007年11月7日～9日、東京ビッグサイトで開催された「計測展2007」に出展し、「知・技・心」をキーワードに、山武の制御技術と金門製作所の計量技術とを融合して共同開発した電池式電磁流量水道メータを参考出品するなど、人々の生活を支える確かな技術力をアピールしました。



売上高・営業利益



※ 2004年度および2005年度は、株式会社金門製作所および同社関連子会社の損益は含まれておりません。

国際事業

当期における事業環境

当社は、中国を中心とするアジア各地、米国、ヨーロッパにグループ会社を設立し、営業を展開しています。

当期の海外売上高は、海外現地法人での工業市場向け製品・システムの販売は増加しましたが、BA事業およびAA事業の直接輸出が減少したため、全体としては194億円（前期比0.6%増）にとどまりました。

国際事業の取り組みと成果

BA事業は、中国における日系投資の減少および日系企業の発注形態が現地建設流通への切り替え時期となり、これらの影響を受け減収となりました。

AA事業は、2006年度にあった中国、中東における大型案件の終了等の影響を受け直接輸出は減少したものの、海外販売現地法人の売上は、注力市場である中国およびその他アジア地域で伸長しました。

今後は国ごとの状況を踏まえて「人を中心としたオートメーション」の事業を確立し、新たな成長のための基盤整備を強化します。そのために、拡大が見込まれる地域における販売拠点の拡充、現地法人の育成・強化、販売店・代理店の拡充、海外生産体制の拡大、新製品の投入に取り組んでいきます。また、各国の顧客の課題を解決できるソリューション事業能力の強化に取り組んでいきます。

※ 海外売上高は各セグメントの内数を合計したものです。

TOPICS

中国の省エネフォーラムで講演 先進的な建物省エネルギー技術を紹介

BA事業

2008年1月、北京で開催された「2007中国建築省エネ年度フォーラム」で講演を行いました。講演では、エネルギー管理システム「BEMS」を使った省エネ手法などを、具体的な事例を交えて紹介し、約200名におよぶ聴講者から好評を博しました。「省エネと環境保護」を政府の長期戦略として掲げる中国において、豊富な実績にもとづく山武の先進的なソリューションを強く印象づけました。今後も中国をはじめとするアジアでの建物省エネ事業を拡大し、現地の省エネ推進に貢献していきます。



2線式電磁流量計シリーズが、 主要市場への対応完了

AA事業

2線式電磁流量計シリーズ「MagneW Two-wire PLUS+」の、日米欧およびアジア主要各国における安全・防爆規格、指令などへの対応が完了しました。

2002年の発売後、4線式電磁流量計に比べて100分の1の低消費電力で稼働する省エネ性や設置の容易さなどが高く評価され、2006年度には約4,000台を受注するなど、世界でのシェアは既に40%を超えています。



技術研究のご紹介



藤沢テクノセンター
第100建物

省エネと快適性を体感
オフィス空間のトップモデル

山武の省エネ技術を結集してCASBEE Sクラスの 高い環境性能を実現した研究開発施設

藤沢テクノセンター（神奈川県藤沢市川名）は、2006年に竣工した第100建物を中心とした山武の新しい研究開発拠点です。マーケティング、R&D、製品開発、品質評価など一連の開発機能を集中させることによりシナジーが発揮できる場を整備するとともに、研究者やエンジニアたちがコミュニケーションしやすいクリエイティブな職場環境を実現しました。

第100建物は空調をはじめとした建物の省エネにおいて山武が培った技術を注ぎ込んだ建物であり、山

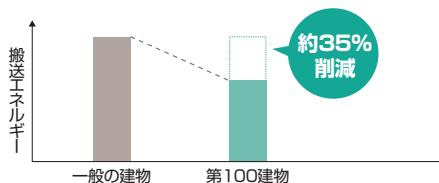
武の技術のシンボルとして、また快適空間の評価フィールドとして注目を集めています。その環境性能に対してCASBEE（建物総合環境性能評価システム）の最高ランク「S」を認証取得、また第20回日経ニューオフィス賞の「ニューオフィス賞」「環境賞」をダブル受賞しました。

藤沢テクノセンターで収集したデータや居住者による体感評価データは、より高い省エネ効果を実現するための技術開発に活用していきます。

先進の制御技術と自然エネルギーを融合した新しい省エネモデルを提案

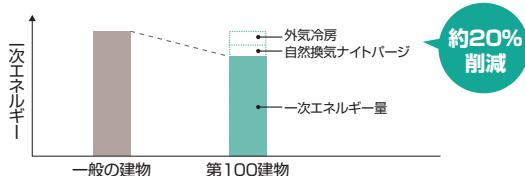
- 1 通常の空調システムに比べて、送水や送風の温度差を大きくした変流量・変風量制御により、設備を最小限に抑えるとともに、搬送エネルギーを約35%削減しています。

■ 大温度差空調による搬送エネルギーの削減
変流量・変風量制御による大温度差空調でポンプ・ファン搬送エネルギーを削減。



- 2 各階換気パネルと屋上換気塔を利用した自然換気を実施。さらに外気取り入れが有効かどうかを判断し、低温外気による冷房を行うことで一次エネルギーを約20%削減しています。

■ 自然エネルギーの利用
各階換気パネルと屋上換気塔を利用した自然換気を導入。夜間に室内にこもった熱を自動排気するナイトパーージにも利用している。空調風量のほぼ100%を外気冷房として利用可能。



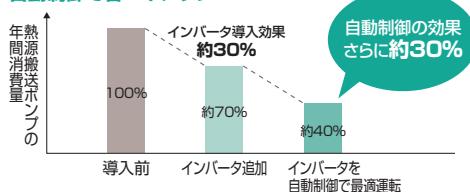
- 3 室内のCO₂濃度を検知し、導入する外気量を必要最低限まで削減することにより、外気による熱負荷を低減しています。

- 4 エネルギー監視を行うBEMS (Building Energy Management System) を用いてエネルギーデータを可視化。第100建物に導入されている最新の空調制御 (VAV制御、CO₂制御、外気冷房制御など) の効果を、BEMSを用いて検証を行うことで、さらなる省エネ対策に結び付けていきます。

■ 省エネ環境の可視化

BEMSを用いた計測・計量により運用実施の把握と評価を行い、改善手法の検討と実行により環境性能を向上。居住者参加による省エネ・環境負荷削減を実践。

自動制御で省エネアップ!



【CASBEE】

環境負荷削減の側面はもとより、環境品質・性能の向上といった側面も含め、建築物の環境性能を総合的に評価、格付けするシステムです。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期 2007年3月31日現在	当期 2008年3月31日現在	増 減
資産の部			
流動資産	159,720	169,582	9,861
現金及び預金	24,075	32,347	8,271
受取手形及び売掛金	89,183	85,526	△ 3,657
有価証券	5,992	13,390	7,397
たな卸資産	24,702	23,431	△ 1,270
繰延税金資産	5,716	5,692	△ 24
その他	10,405	9,589	△ 816
貸倒引当金	△ 356	△ 394	△ 38
固定資産	70,958	59,261	△ 11,696
有形固定資産	30,677	29,345	△ 1,331
建物及び構築物	16,527	15,341	△ 1,186
その他	14,149	14,004	△ 145
無形固定資産	6,174	4,852	△ 1,321
のれん	4,233	3,023	△ 1,210
その他	1,940	1,829	△ 111
投資その他の資産	34,106	25,063	△ 9,043
投資有価証券	24,368	16,597	△ 7,770
繰延税金資産	244	658	414
その他	9,976	8,368	△ 1,608
貸倒引当金	△ 482	△ 560	△ 78
資産合計	230,679	228,843	△ 1,835

Point ①

(単位：百万円)

科 目	前期 2007年3月31日現在	当期 2008年3月31日現在	増 減
負債の部			
流動負債	86,967	87,063	95
支払手形及び買掛金	42,200	42,130	△ 70
短期借入金	14,017	14,332	315
その他	30,749	30,600	△ 149
固定負債	24,744	20,059	△ 4,685
長期借入金	6,152	4,217	△ 1,935
退職給付引当金	15,874	13,994	△ 1,879
その他	2,717	1,847	△ 870
負債合計	111,712	107,122	△ 4,589
純資産の部			
株主資本	110,185	116,190	6,005
資本金	10,522	10,522	—
資本剰余金	12,647	12,647	0
利益剰余金	87,025	93,688	6,663
自己株式	△ 10	△ 667	△ 657
評価・換算差額等	7,694	4,175	△ 3,518
少数株主持分	1,086	1,354	267
純資産合計	118,966	121,721	2,754
負債・純資産合計	230,679	228,843	△ 1,835

Point ②

第86期ポイント

〈連結貸借対照表〉

Point ① 当期末の資産の状況は、売上債権が36億5千7百万円減少したことに加えて、投資有価証券が77億7千万円減少したこと等により、前期末に比べて18億3千5百万円減少し、資産合計で2,288億4千3百万円となりました。

Point ② 当期末の純資産の状況は、前期末に比べて27億5千4百万円増加し、純資産合計で1,217億2千1百万円となりました。なお少数株主持分控除後の自己資本比率は52.6%となりました（前期末は51.1%）。

〈連結損益計算書〉

Point ① 売上高は、BA事業の市場環境の好調さに加え、前期末に連結の範囲に含めたロイヤルコントロールズ株式会社の業績が寄与したことにより、全体で前期比139億7千8百万円（6.0%）増加の2,485億5千万円となりました。

Point ② 営業利益は、主にBA事業の増収効果に加え、経費の効率的使用により、204億8千4百万円（前期比18.3%増）となりました。

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期	当期	増 減
	2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	
Point ① 売上高	234,572	248,550	13,978
売上原価	149,792	158,604	8,812
売上総利益	84,779	89,946	5,166
販売費及び一般管理費	67,466	69,461	1,995
Point ② 営業利益	17,313	20,484	3,170
営業外収益	1,109	927	△ 181
営業外費用	565	1,007	442
経常利益	17,857	20,404	2,546
特別利益	629	3,110	2,480
特別損失	631	3,973	3,342
税金等調整前当期純利益	17,855	19,540	1,684
法人税、住民税及び事業税	5,970	7,360	1,389
法人税等調整額	1,027	1,157	129
少数株主利益	211	313	102
当期純利益	10,646	10,709	63

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期	当期
	2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
Point ① 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,523	21,086
Point ② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,475	△ 611
Point ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,347	△ 6,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	23
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,112	14,065
現金及び現金同等物の期首残高	36,303	35,190
現金及び現金同等物の期末残高	35,190	49,256

第86期ポイント

〈連結キャッシュ・フロー計算書〉

Point ① 営業活動によるキャッシュ・フローは210億8千6百万円の資金流入となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加および回収により売上債権が減少したこと等によるものであります。

Point ② 投資活動によるキャッシュ・フローは6億1千1百万円の資金流出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出45億6百万円等がある一方、有形固定資産の売却による収入32億4千4百万円等があったことによるものです。

Point ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは64億3千2百万円の資金流出となりました。これは主に配当金の支払額40億4千3百万円および長期借入金の返済18億9千7百万円によるものです。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	10,522	12,647	87,025	△ 10	110,185	7,477	△ 1	218	7,694	1,086	118,966
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 4,046		△ 4,046						△ 4,046
当期純利益			10,709		10,709						10,709
自己株式の取得				△ 657	△ 657						△ 657
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 3,620	2	99	△ 3,518	267	△ 3,251
連結会計年度中の変動額合計	—	0	6,663	△ 657	6,005	△ 3,620	2	99	△ 3,518	267	2,754
2008年3月31日残高	10,522	12,647	93,688	△ 667	116,190	3,857	0	317	4,175	1,354	121,721

単独財務諸表

単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期	増 減
	2007年3月31日現在	2008年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	128,132	137,474	9,342
現金及び預金	16,077	24,144	8,066
受取手形及び売掛金等	74,341	70,202	△ 4,138
たな卸資産	16,226	15,133	△ 1,093
その他	21,487	27,994	6,507
固定資産	55,732	45,825	△ 9,906
有形固定資産	16,907	17,126	219
無形固定資産	1,305	1,281	△ 23
投資その他の資産	37,519	27,417	△ 10,102
資産合計	183,864	183,300	△ 564
負債の部			
流動負債	63,157	62,995	△ 161
支払手形及び買掛金等	33,250	31,829	△ 1,421
短期借入金	2,886	2,848	△ 38
その他	27,019	28,317	1,298
固定負債	12,334	9,997	△ 2,336
長期借入金	937	758	△ 178
退職給付引当金	10,845	9,239	△ 1,606
その他	551	—	△ 551
負債合計	75,491	72,992	△ 2,498
純資産の部			
株主資本	100,996	106,092	5,095
資本金	10,522	10,522	—
資本剰余金	12,647	12,647	0
利益剰余金	77,836	83,589	5,752
自己株式	△ 10	△ 667	△ 657
評価・換算差額等	7,376	4,215	△ 3,161
純資産合計	108,373	110,307	1,934
負債・純資産合計	183,864	183,300	△ 564

単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期	増 減
	2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	
売上高	173,878	185,093	11,215
売上原価	106,238	113,651	7,413
売上総利益	67,640	71,441	3,801
販売費及び一般管理費	53,489	54,176	687
営業利益	14,151	17,265	3,114
営業外収益	788	806	17
営業外費用	153	439	286
経常利益	14,786	17,631	2,845
特別利益	823	2,938	2,114
特別損失	585	3,349	2,764
税引前当期純利益	15,025	17,220	2,195
当期純利益	9,196	9,799	602

単独株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計			
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	繰上償却立金	別途積立金	繰延利益剰余金							利益剰余金 合計	
2007年3月31日残高	10,522	12,647	—	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	△ 10	100,996	7,376	—	7,376	108,373	
事業年度中の変動額																	
特別償却準備金の取崩額						△ 100			100	—							
固定資産圧縮積立金の積立額							1,303		△ 1,303	—							
固定資産圧縮積立金の取崩額							△ 245		245	—							
剰余金の配当									△ 4,046	△ 4,046		△ 4,046					△ 4,046
当期純利益									9,799	9,799		9,799					9,799
自己株式の取得											△ 657	△ 657					△ 657
自己株式の処分											0	0					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				0	0								△ 3,161	0	△ 3,161	△ 3,161	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 100	1,058	—	4,795	5,752	△ 657	5,095	△ 3,161	0	△ 3,161	1,934	
2008年3月31日残高	10,522	12,647	0	12,647	2,519	102	2,599	51,811	26,556	83,589	△ 667	106,092	4,214	0	4,215	110,307	

「株式会社の支配に関する基本方針」を決定

～ 企業価値および株主の皆様の利益の確保・向上を目的とした大量買付ルールを定めました ～

山武は、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、安定的かつ持続的な企業の成長を実現することが、経営にとっての最重要課題と考え、日々その実現に努めています。なぜならば、企業価値を常に向上させ、最大化することこそが、株主の皆様の利益の確保・向上につながるものと考えているからです。

さて、昨今の企業買収の動向を見ると、株券の大量買付行為を行った上で、大量買付者以外の株主の株式の価値を低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。こうした状況に鑑み、当社の取締役会は2008年5月9日、株式会社の支配に関する基本方針ならびに、この基本方針を実現するための特別の取り組みについて決定いたしました。

この特別の取り組みとして、当社の経営計画を着実に実行し、経営資源を有効に活用して企業価値を更に向上させるとともに、あわせて、山武の株券の大量買付行為（山武の取締役会の同意を得ないで

20%以上を取得すること）が行われた場合に、株主の皆様が、当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間および情報を確保・提供するための手続きを「大量買付ルール」として定めました。これは、大量買付者に対して、大量買付行為にあたり、一定の手の遵守を求めるもので、新株および新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策を定めるものではありません。

当社は、企業の安定的かつ持続的な成長を通じて、企業価値を高めていくことこそが、株主の皆様のご期待にお応えすることと考えております。この基本方針と実現のための取り組みについてご理解いただきますようお願いいたします。

※ 詳細につきましては、当社ホームページの「株主・投資家情報」をご覧ください。

<http://jp.yamatake.com/ir/kabu/index.html>

会社概要および株式状況 (2008年3月31日現在)

■概要

商号 株式会社 山武
英文商号 Yamatake Corporation
創業 1906年12月1日
設立 1949年8月22日
資本金 105億2,271万6,817円
従業員数 5,448人(連結 8,315人)
事業内容 山武グループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しております。

■事業所

●本社

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル)

●ビルシステムカンパニー

東京本店、北海道支店、東北支店、北関東支店、茨城支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中国支店、四国支店、九州支店、その他全国営業所等

●アドバンスオートメーションカンパニー

北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等

●工場 その他

藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、品川ビジネスセンター、ドキュメントセンター、横浜配送センター、秦野配送センター、環境技術センター、川崎オフィス

●海外支店 事務所

上海事務所、中東支店 (2008年4月開設)、インド駐在員事務所 (2008年5月開設)

■役員 (2008年6月27日現在)

代表取締役社長	小野木 聖 二
執行役員社長	齊藤 清 文
取締役専任役員	河内 淳
取締役専任役員	佐々木 忠 恭
取締役専任役員	下田 貴一郎
取締役専任役員	安田 信
取締役	ユージン リー
取締役	池田 甫
常勤監査役	鶴田 行彦
常勤監査役	枝並 孝造
常勤監査役	小林 倫憲
監査役	藤本 欣哉
監査役	田辺 克彦
相談役	佐藤 良晴
執行役員常務	曾 禰 寛純
執行役員常務	大久保 利恒
執行役員常務	猪野塚 正明
執行役員	小川 定親
執行役員	平岡 年雄
執行役員	廣岡 正
執行役員	鷲 安由樹
執行役員	宮地 利光
執行役員	持丸 賢治
執行役員	清水 一男
執行役員	川島 正
執行役員	國井 一夫
執行役員	不破 慶一
執行役員	船本 純治
執行役員	吉田 壽夫
執行役員	細谷 卓司
執行役員	玉寄 長務
執行役員	河合 真



東京ビル

■グループ会社一覧

●国内

株式会社山武
株式会社山武商会
山武コントロールプロダクト株式会社
山武エキスパートサービス株式会社
山武フレンドリー株式会社
山武ケアネット株式会社
安全センター株式会社
熊本安全センター株式会社

セキュリティフライデー株式会社
原エンジニアリング株式会社
株式会社金門製作所
株式会社青森製作所
和歌山精器株式会社
白河精機株式会社
株式会社金門白沢
株式会社金門会津

株式会社金門原町
株式会社金門瑞穂
株式会社金門唐津
株式会社金門岩瀬
金門環境設備株式会社
北海道金門工事株式会社
株式会社東北金門工事
ロイヤルコントロールズ株式会社

株式会社太信
株式会社ビルディング・パフォーマンス・
コンサルティング
株式会社テムテック研究所

●海外

韓国山武株式会社
台湾山武株式会社
山武ベトナム有限会社(2008年6月設立)
山武タイランド株式会社
山武フィリピン株式会社

山武マレーシア株式会社
山武コントロールズ シンガポール株式会社
山武・ベルカ インドネシア株式会社
大連山武機器有限公司
山武情報技術センター(大連)有限公司

山武環境制御技術(北京)有限公司
山武環境エンジニアリング(上海)有限公司
上海山武制御機器有限公司
山武中国有限公司
上海山武自動機器有限公司

YCP精密香港有限公司
山武センシング・コントロール株式会社
山武アメリカ株式会社
山武ヨーロッパ株式会社
シーカル山武株式会社

■株式の状況

- 発行可能株式総数..... 279,710,000株
- 発行済株式総数..... 73,576,256株
- 株主数..... 5,552名

■所有者別状況

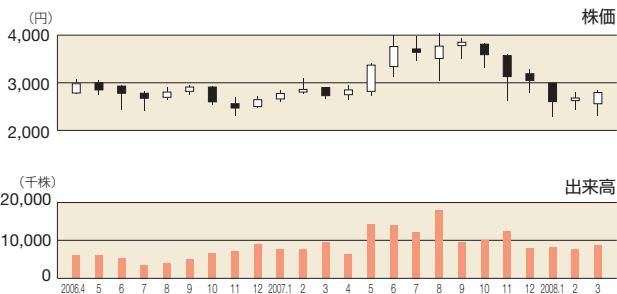


■大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,201	15.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,536	11.64
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.11
日本生命保険相互会社	2,669	3.64
みずほ信託銀行株式会社	2,301	3.13

(注) 出資比率は自己株式(258,935株)を控除して計算しております。

■株価と出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社ホームページ(http://jp.yamatake.com/ir/)に掲載しております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(0120) 288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 本支店(トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
証 券 コ ー ド	6845

お知らせ

配当金を銀行またはゆうちょ銀行(郵便局)の預貯金口座へお振込みすることもできます。
お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

株式会社 山 武

<http://jp.yamatake.com/>

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)